

★★★令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No	補助・単独	交付対象 事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	交付金 関連 事業費 [千円]	成果目標 (可能な限り 定量的指標 を設定)
1	単	新型コロナウイルス感染症に係る抗原定量検査等経費助成事業	①新型コロナ感染症のクラスター対策として、利用予定者に対し抗原定量検査等を実施する入所系障害福祉事業所のうち、県補助対象外の事業所(グループホーム)を支援する。 ②抗原検査等実施費用 ③10名×30,000円=300,000円(R2年度グループホーム入所実績:4名) ④利用予定者に対し抗原定量検査等を実施する入所系障害福祉事業所のうち、県補助対象外となるグループホーム事業所。	R3.4	R4.3	300	
2	単	新型コロナウイルス感染症に係る抗原定量検査等経費助成事業	①市内に有する認知症高齢者グループホーム・軽費老人ホーム等利用予定者に対する感染予防のための利用前検査の支援 ②新規利用者等に対する検査料 ③実績22,000円×1件、見込30,000円×5件 計172千円 ④介護施設等の新規利用者等	R3.4	R4.2	172	
3	単	長寿祝い膳応援事業	①コロナ禍で外出を控える等影響を受けている高齢者(75歳以上)に、食事券を配付し、テイクアウトやデリバリーにも対応した市内の飲食店で使用していただくことで、高齢者の元気と地元事業者の経営を応援する。 ②飲食店への負担金、食事券等印刷費及び送料 ③・負担金(1人あたり2,000円×10,732人) 21,464千円 ・印刷製本費(パンフレット及び食事券) 438千円 ・消耗品費 49千円 ・通信運搬費 5,097千円 合計 27,048千円 ④市内75歳以上の高齢者及び市内飲食店	R3.6	R4.2	27,048	
4	補	疾病予防対策事業費等補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) ①新型コロナウイルス感染症拡大や重症化を予防する。 ②PCR検査・抗原(定量)検査 ③積算基礎(合計1,641,600円) PCR検査費用 @16,500円×40件=660,000円 抗原(定量)検査費用 @8,180円×120件=981,600円 ④事業の対象者 高齢者や基礎疾患を有する希望者	R3.7	R4.2	701	
5	単	新型コロナウイルス感染症検査助成事業	①新型コロナウイルス感染症拡大や重症化を予防する。 ②PCR検査・抗原(定量)検査 ③合計411,800円 PCR検査費用 @16,500円×20件=330,000円 抗原(定量)検査費用 @8,180円×10件=81,800円 その他の財源:個人負担金 (PCR検査:3千円×20件+抗原検査1千円×10件) ④事業の対象者 一般希望者	R3.7	R4.2	341	
6	単	医療提供体制推進事業費補助金	①感染患者等の入院を受け入れる医療機関を支援し、医療提供体制を維持する。 ②新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の他の支援施策の対象とならない又は超える経費等。 ③合計10,160千円 1)二次救急病院運営費補助金 10,000千円×1か所=10,000千円 2)感染症疑い患者対応輪番地域病院支援補助金 160千円×1人=160千円 ④感染症患者等の入院を受け入れる2次救急病院等 【対処方針(令和3年8月17日変更)P26】 ⑩緊急事態措置区域及び重点措置区域においては、医療提供体制等の確保に全力をあげて取り組む。その他の地域も併せ、「相談・受診・検査」～「療養先調整・移送」～「転退院・解除」まで、一連の患者対応が目詰まりなく行われ、病床・宿泊療養施設が最大限活用されるよう留意しつつ、感染拡大時に確実に機能する医療提供体制を整備する。また、積極的な検査戦略を実施する。	R3.4	R4.3	10,160	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	交付金 関連 事業費 [千円]	成果目標 (可能な限り 定量的指標 を設定)
7	単	新型コロナウイルスワクチン接種交通費助成	①集団接種会場を市内2区域に限定し実施することから、高齢者を対象として移動手段がない場合に交通費助成を行い利便性の向上を図る。 ②③ ・コミュニティバス(1乗車料金相当額300円)9件 2,700円 ・デマンドタクシー(同一地区内料金相当額500円)32件 15,500円(うち半額割2件) ・タクシー(初乗料金相当額)141件 98,820円 合計 182件 117,020円 ④高齢者(65歳以上)	R3.6	R4.3	117	
8	単	新型コロナウイルスワクチン接種体制支援金	①新型コロナウイルスワクチン接種を実施する市内医療機関に対し、健康観察や誘導等、円滑に実施するための体制確保支援を行う。 ②1月あたりの接種件数に応じた支援金 500件以下:500円/件, 501件以上1,000件以下:700円/件, 1,001件以上1,500件以下:900円/件, 1,501件以上2,000件以下:1,100円/件, 2,001件以上:1,300円/件 ③【11月までの実績】 500円×42,236回=21,118,000円 700円×8,401回=5,880,700円 900円×3,900回=3,510,000円 1,100円×2,681回=2,949,100円 1,300円×6,487回=8,433,100円 計 41,890,900円 【12月～2月接種分】500円×21,860回=10,930,000円 【合計】52,820,900円 ④市内実施医療機関(23か所) 【対処方針(令和3年8月17日変更)P52】 ⑦このような原則の下、政府は、各地方公共団体の接種会場に加え自衛隊大規模接種センターも活用した接種を実施しつつ、職域(大学等も含む)による接種を実施するとともに、地域接種・職域接種のいずれにもつながりにくい者のワクチン接種を推進すること。加えて、接種を実施する医療機関、医療関係者の確保に向けて、必要な取り組みを総動員し、ワクチン接種の円滑化・加速化を進めること。	R3.4	R4.3	52,820	
9	単	移住・定住促進調査事業	①都市部での感染リスクを避け、テレワークによる地方移住を達成する準備として、都市と地域の両方で働く・楽しむライフスタイルを開拓するため、本市の地域資源を生かした移住・定住促進事業を実施・検証するものである。 ②③事業者2者により下記事業を実施(9,980千円) ・移住・定住サポート等 ・認知度向上 ・お試し居住(延べ70日)・交流事業 ④鹿嶋市・移住定住希望者	R3.8	R4.3	9,980	
10	単	DX推進事業	①行政手続きのDXを強く推し進め、市民の感染リスクの低減及び行政手続きに係る市民負担の軽減を図るために、行政手続きの電子申請に必要な体制の構築し、「市役所に行かなくても必要な手続きを済ませることができる行政」の実現を目指すもの ②電子申請導入支援業務委託、マイナンバーカード普及支援業務委託、電子申請フォーム使用料 ③電子申請導入支援業務委託:5,973千円、マイナンバーカード普及支援業務委託:990千円 合計6,963千円 ④鹿嶋市・鹿嶋市民	R3.7	R4.3	6,963	
11	単	防災活動支援事業	①避難所における新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品購入 ②折りたたみ避難ベッド、感染予防テント等の購入 ③折りたたみ避難ベッド@9,000円×290個×1.1=2,871,000円 感染予防テント@21,500円×240張×1.1=5,676,000円 感染予防消耗品(ゴム手袋)5,500円 合計 8,552,500円 ④市内指定避難所(公民館等)	R3.7	R4.3	8,553	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	交付金 関連 事業費 [千円]	成果目標 (可能な限り 定量的指標 を設定)
12	単	大町トイレ(商工会館前)の手洗い自動水栓化事業	①観光客や市民等が利用する大町トイレ(商工会館前)において、トイレ手洗い場を自動水栓機器に改修することで、新型コロナウイルス等の感染リスクを低減すること。 ②手洗い場4箇所の自動水栓化改修工事 ③自動水栓 TOTO TENA40A 4個 184,800円 給水継手 φ13 17,050円 既設水栓撤去及び取付費 44,000円 諸経費 48,950円 合計 294,800円 ④神宮第2駐車場(商工会館前の無料駐車場)	R3.6	R3.7	295	
13	補	保育対策事業費補助金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①職員が感染症対策を図りながら保育を継続実施するために必要な経費やマスクや消毒液などの購入経費を補助する。 ②職員が感染症対策を図りながら保育を継続実施するために必要な経費やマスクや消毒液などの購入経費に充当。 ③141千円+293千円+298千円+3,300千円(11施設×300千円)+1,200千円(3施設×400千円)+4,500千円(9施設×500千円)=9,732千円 ④公私26施設(保育所9施設, 認定こども園7施設, 地域型保育事業所8施設, 認可外保育施設2施設)	R3.7	R4.3	4,809	
14	補	教育支援体制整備事業費交付金	(幼稚園の感染症対策支援) ①マスクや消毒液などの必需品を届けるもの。 ②マスクや消毒液などを配布する経費に充当。 ③公立幼稚園4施設×150千円=600千円 ④公立幼稚園4施設	R3.7	R4.3	300	
15	単	図書館トイレ手洗い自動水栓化事業	①目的:センサー式の水栓に交換することで、レバーに触れずに手洗いが可能となり、感染リスクが低減する。 効果:蛇口に触れずに水が出るため、感染リスクが低減する。 ②中央図書館のトイレ手洗いの自動水栓化 ③6箇所×56,200円×1.1=370,700円 ④市民(施設利用者)	R3.7	R4.3	371	
16	単	社会教育施設トイレ手洗い自動水栓化事業	①施設内における感染症予防のため、洗面台の蛇口を十字ハンドル等から自動水栓に交換する。 ②自動水栓交換工事に係る経費を交付対象経費とする。 ③・「どきどきセンター(埋蔵文化財保管施設)」 自動水栓交換工事 @56,200円×8台×1.1=494,560円 ・「平井コミュニティセンター」 自動水栓交換工事 @56,200円×5台×1.1=309,100円 ・「鹿嶋勤労文化会館」 自動水栓交換工事 @56,200円×19台×1.1=1,174,580円 合計 1,978,240円 ④上記施設利用者	R3.7	R4.3	1,978	
17	単	体育施設トイレ手洗い自動水栓化事業	①体育施設トイレ手洗いに新型コロナウイルス感染防止のため非接触型の自動水栓を整備 ②施設改修工事費 ③ i 自動水栓(45,000円×21カ所+諸経費235,200円)×1.1-端数調整値引き220円=1,298,000円 ii 自動水栓(45,000円×16カ所+諸経費180,000円)×1.1=990,000円 iii 自動水栓(45,000円×20カ所+諸経費224,000円)×1.1=1,236,400円 i + ii + iii =3,524,400円 ④市内体育施設3カ所のトイレ, 手洗い場等	R3.7	R3.12	3,524	
18	単	幼稚園・保育園等トイレ手洗い改修事業	①幼稚園・保育園・認定こども園の手洗いの蛇口をレバー式に交換し、手のひらで接触することを抑制することにより、感染予防につながる。 ②蛇口のレバー化 ③幼稚園4園(152箇所) 627,000円×1.1=689,700円 保育園3園(75箇所) 309,000円×1.1=339,900円 認定こども園1園(20箇所)82,500円×1.1=90,750円 計 1,120,350円 ④幼稚園4園, 保育園3園, 認定こども園1園	R3.8	R3.9	1,120	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	交付金 関連 事業費 [千円]	成果目標 (可能な限り 定量的指標 を設定)
19	単	公民館トイレ 手洗い自動水 栓化事業	①公民館のトイレ手洗いをセンサー式の水栓に交換することで、レバーに触れずに手洗いが可能となり、感染リスクが低減する。 効果:蛇口に触れずに水が出るため、感染リスクが低減する。 ②まちづくり市民センター、各公民館のトイレ手洗いの自動水栓化 ③公民館8館(54箇所)3,032,800円×1.1=3,336,080円 計 3,336,080円 ④市民(施設利用者)	R3.8	R3.10	3,336	
20	単	防災関係経費	①の感染症対策に対して医学的見地からアドバイスを受けるため、市新型コロナウイルス感染症対策本部会議構成員に医師会代表者を置く。 ②会議出席者(医師会代表者)への謝礼 ③12,000円×2人×10回=240,000円 ④鹿島医師会会長及び鹿島医師会感染症担当理事	R3.4	R4.3	240	
21	補	新型コロナウ イルス感染症 セーフティネッ ト強化交付金	①生活困窮者自立支援の機能強化 ②報酬、職員手当、共済費、旅費 ③報酬173,204円×12か月=2,078,448 割増報酬1,746円×6時間×12か月=125,712円 職員手当173,204円×1.6575=287,086円 共済費220,000円×152.9/1000×13.6575=459,410円 旅費380円×4日×4週×12か月=72,960円 合計 3,023,616円 ④加配された自立相談支援員。(自立相談支援体制の強化や住居確保給付金等の相談件数増加による加配)	R3.4	R4.3	757	
22	単	体育施設必需 物品供給事業	①学校のスポーツ施設(学校体育館等)を市民のスポーツ利用を目的に開放する際、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・予防のために、手指消毒用消耗品を購入し、利用者に安全安心に利用してもらう。 ②屋内での感染拡大防止・予防のための消耗品購入 ③消毒液e-wash 20リットル コック付 11,200円×1.1×17校分=209,440円 ペーパータオル200枚入り 1,920円 計 211,360円 ④市内公立17小中学校体育館へ設置(スポーツ利用者の手指及びスポーツ用具等の消毒)	R3.4	R3.7	212	
23							
24	単	児童クラブ必 需物品供給事 業	①放課後児童クラブの施設内における感染症予防のために資材を購入し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②消毒液の購入に係る経費を交付対象経費とする。 ③手指消毒剤15L @6,500円×41缶×1.1=293,150円 ④放課後児童クラブ利用児童及び支援員	R3.7	R4.3	294	
25	単	遠隔・オンライ ン学習の環境 整備, GIGA スクール構想 への支援事業	①児童生徒の学習機会確保のためのGIGAスクール構想事業との連携によるタブレット端末等の整備。1人1台端末の実現により、学校の臨時休校等の緊急時においても、ICTの活用によりすべての子供たちの学びを保證できる環境を実現する。 ②③教育用ノートパソコン等賃貸借(長期継続) Chrome book 5284台分 2,634,300円/月×12か月×1.1=34,772,760円 端末追加分 77,000円/月×3ヶ月×1.1=254,100円 合計35,026,860円 合計金額のうちR2国予算充当分 18,816千円 R3国予算充当分 16,210千円 ④市立小中学校(17校)	R3.4	R4.3	18,816	
26	補	学校保健特別 対策事業費補 助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①学校の感染症拡大防止策として各学校にアルコール・使い捨て手袋等を配布 ②③児童生徒用保健衛生用品 小3,412名, 中1,504名 ・アルコール消毒液 7,000円×200缶×1.1=1,540,000円 ・使い捨て手袋 100,000円×12か月×1.1=1,320,000円 ・使い捨て歯鏡 1,500円×115セット×1.1=189,750円 ・マスク 1,500円×220箱×1.1=363,000円 合計 3,412,750円 ④市立小中学校(17校)	R3.4	R4.3	1,626	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	交付金 関連 事業費 [千円]	成果目標 (可能な限り 定量的指標 を設定)
27	補	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①児童生徒の学習機会の確保のためのGIGAスクール構想事業との連携による児童生徒1人1台端末等の整備。学校の臨時休校等でのオンライン学習に対応できるよう教職員の資質向上を図るため、ICT研修を行う。 ②③教職員対象ICT教育研修 ・教育用パソコン活用研修 180,000円×7回×1.1=1,386,000円 ・ICT活用リーダー育成研修 30,000円×17校×1.1=561,000円 合計 1,947千円 ④市立小中学校(17校)	R3.5	R4.3	973	
28	補	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①児童生徒の学習機会の確保のためのGIGAスクール構想事業との連携による児童生徒1人1台端末等の整備。学校の臨時休校等でのオンライン学習に対応できるよう教職員の資質向上を図るため、ICT支援員を派遣する。 ②③ICT支援員業務委託 小学校: 28,500円×168回×1.1=5,266,800円 35,000円×61回×1.1=2,348,500円 中学校: 28,500円×72回×1.1=2,257,200円 35,000円×21回×1.1=808,500円 合計 10,681,000円 うち4,251,000円補助金対象額 ④市立小中学校(17校)	R3.4	R4.3	2,128	
29	単	修学旅行等キャンセルに係る費用	①修学旅行キャンセルに伴う宿泊費及び企画料の支払い ②③3,787,861円 小 1,235,495円 中 2,552,366円 (内訳)波野小 125,311円, 豊郷小 30,095円, 鹿島小 230,641円, 高松小 86,691円, 平井小 100,285円, 三笠小 291,228円, 鉢形小 30,135円, 大同東小 178,420円, 大同西小 48,443円, 中野東小 90,450円, 中野西小 23,796円 鹿島中 591,500円, 高松中 392,000円, 鹿野中 311,500円, 平井中 298,800円, 大野中 958,566円 ④旅行事業者	R3.9	R4.3	3,787	
30	単	修学旅行等キャンセルに係る費用	①スキー学習キャンセルに伴う宿泊費及び企画料の支払い ②③中学1年生 675,375円(昨年度の実績額) (内訳)鹿島中 220,066円, 鹿野中 96,564円, 平井中 215,000円, 大野中 143,745円 ④旅行事業者	R3.9	R4.3	675	
31	単	図書館パワーアップ事業	①目的: 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するための措置が取られている状況の中での図書館サービスの充実を図る。 効果: 新書が増えることにより, 利用者の選択肢が広がるため, 充実したサービスができる。 ②電子書籍購入 ③@4,000円×500冊=2,000,000円(税込) ④市民	R3.9	R4.3	2,000	
32							
33	単	市内小規模事業者キャッシュレス決済導入支援事業	①キャッシュレス決済導入協力事業者への支援金。市内の小規模事業者は, コロナ禍で経営状態が極めて厳しい状況が続いているものの, アフターコロナを見据えた場合, キャッシュレス決済の導入を進めていくことが望ましい。そのため, 本事業を通じてキャッシュレス決済導入のきっかけを与えることで, キャッシュレス対応店舗の普及を図る。 ②キャッシュレス決済導入に係る費用, キャッシュレス決済に係る経費(決済手数料, 通信費)及びその他協力店舗支援金。 ③導入協力金 1,000店舗×12%×50,000円=6,000,000円 ④市内に実店舗を有する小売, 飲食, その他サービス業などの不特定多数が利用する店舗を経営する事業者(大型店, チェーン店, フランチャイズ店等を除く)	R3.10	R4.2	6,000	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	交付金 関連 事業費 [千円]	成果目標 (可能な限り 定量的指標 を設定)
34	単	データサイエンス/AIの活用によるオンライン関係人口創出事業	①コロナ禍で人流が制限されるなか、アフターコロナを見据えてオンライン上に鹿嶋市のファンコミュニティを構築し、オンライン関係人口を創出する。認知度及び魅力度向上を図り、市内への移住・定住につなげる。 ②オンラインコミュニティ構築経費等 ③計6,000千円 ・オンラインコミュニティ構築委託料(5,500,000円) ・消耗品費 500,000円 ④市外在住者(潜在的移住者・関係人口)及び市民(定住者)	R3.10	R4.3	6,000	
35	単	保健センター管理費	①保健センター出入口にサーマルカメラを設置し、感染症拡大防止を図る。 ②③ 顔認証サーマルカメラ(フロアスタンド付)購入費 @100,000円×2台×1.1=220,000円 ④保健センター利用者	R3.10	R4.3	220	
36	単	医療提供体制推進事業費補助金	①感染症の疑いのある患者の診療・検査を行う医療機関を支援し、医療提供体制を維持する。 ②なし ③新型コロナウイルス感染症診療・検査医療機関等支援金 合計24,000千円 <基礎額>11,000千円 病院・診療所 500千円×22医療機関=11,000千円 <検査加算額>10,000千円 ・50~99件 400千円×9医療機関=3,600千円 ・100~499件 800千円×2医療機関=1,600千円 ・500~999件 1,200千円×2医療機関=2,400千円 ・2,000件~ 2,400千円×1医療機関=2,400千円 <年末年始加算>3,000千円 ・250千円×12医療機関=3,000千円 ④新型コロナウイルス感染症疑い患者の診療・検査を行う医療機関及び検査協力医療機関  【対処方針(令和3年8月17日変更)P26】 ⑩緊急事態措置区域及び重点措置区域においては、医療提供体制等の確保に全力をあげて取り組む。その他の地域も併せ、「相談・受診・検査」~「療養先調整・移送」~「転退院・解除」まで、一連の患者対応が目詰まりなく行われ、病床・宿泊療養施設が最大限活用されるよう留意しつつ、感染拡大時に確実に機能する医療提供体制を整備する。また、積極的な検査戦略を実施する。	R3.10	R4.3	24,000	
37	単	令和3年度鹿嶋市事業者支援金	①令和3年8月、9月のまん延防止措置や緊急事態宣言措置等を受け、市内飲食店の多くが営業時間短縮要請を受けていることから、これらの飲食店と直接取引のある事業者や外出自粛により直接的な影響を受けている事業者を支援するもの。 ②売上減少への支援 ③100千円×200事業者=20,000千円 ④以下ア)又はイ)に該当する者で、令和3年8月、9月のいずれかの月の売上が、前年または前々年と比べて30%以上減少した事業者。 ア)営業時間短縮要請に協力した飲食店と直接取引がある市内事業者 イ)外出自粛要請により直接的な影響を受けた、主に対面で個人向けに商品やサービスを提供する事業者 ※営業時間の時短協力金を受給した飲食店は対象外。	R3.10	R4.3	20,000	
38	単	入所系高齢者福祉施設等支援事業	①コロナ感染症拡大・クラスター防止に日々尽力している市内の福祉系法人(介護・障害)に対し、今後も継続した対策の推進に取り組んでいただくため支援金として支給(法人単位で上限100万円) ②法人あての支援金 ③A 入所系の施設と通所系サービスを同一建物で運営する施設 1施設あたり 50万円 × 7施設(350万円) B 入所系の施設(Aを除く) 1施設あたり 30万円 × 7施設(210万円) C A+B≥100万円となる法人 1法人あたり 100万円 × 2法人(200万円) 合計 760万円 ④市内の福祉系法人(介護)	R3.10	R4.2	7,600	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	交付金 関連 事業費 [千円]	成果目標 (可能な限り 定量的指標 を設定)
39	単	入所系高齢者福祉施設等事業所支援事業	①コロナ感染症拡大・クラスター防止に日々尽力している市内の福祉系法人(介護・障害)に対し、今後も継続した対策の推進に取り組んでいただくため支援金として支給 ②法人あての支援金 ③積算 A 入所支援施設と通所系サービスを同一建物で運営する法人 1法人あたり 50万円×2法人(100万円) B グループホームを運営する法人 1法人あたり 30万円×9法人(270万円) 合計370万円 ④市内の入所系障害福祉サービスを運営する法人	R3.10	R4.2	3,700	
40	単	自宅療養者等に対する食料品等支援事業	①自宅療養者及び外出自粛者に対し、7日分の食料品・日用品を無料配布し、自粛期間中の生活の安定と感染症拡大防止を目的とする。 ②食料品・日用品の調達及び配達 ③1セット10,000円×50人=500,000円 ④感染症法第44条の3に基づき、茨城県知事から外出の自粛を要請された鹿嶋市内に居住する者	R3.10	R4.3	500	
41	単	学校臨時休業対策事業	①臨時休業に伴う準要保護児童生徒の就学援助として、昼食費の支援(給食費相当分) ②就学援助費 ③ 9月分 小学校 4,300円 中学校 4,700円 準要保護児童生徒: 小学校:170人, 中学校:137人 小学校:731,000円, 中学校:642,140円 合計 1,373,140円 ④準要保護児童生徒の保護者	R3.9	R3.12	1,373	
42	単	遠隔・オンライン学習の環境整備, GIGAスクール構想への支援事業	①児童生徒の学習機会確保のためのGIGAスクール構想事業との連携によるタブレット端末等の整備。1人1台端末の実現により、学校の臨時休校等の緊急時においても、ICTの活用によりすべての子供たちの学びを保証できる環境を実現する。児童生徒が登校することなく家庭で学習できる環境を整備することで、密を避け感染症の拡大を防止する。 ②③家庭でのオンライン学習におけるルーターの貸出リース料 小学校 60台 中学校 40台 6,880円×100台=688,000円 ④市立小中学校(17校)	R3.9	R3.11	688	
43	単	遠隔・オンライン学習の環境整備, GIGAスクール構想への支援事業	①児童生徒の学習機会の確保のためのGIGAスクール構想事業との連携による児童生徒1人1台端末等の整備。学校の臨時休校等でのオンライン学習に対応できるよう教職員の資質向上を図るため、ICT支援員を派遣する。児童生徒が登校することなく家庭で学習できる環境を整備することで、密を避け感染症の拡大を防止する。 ②③ICT支援員業務委託 小学校: 28,500円×168回×1.1=5,266,800円 35,000円×61回×1.1=2,348,500円 中学校: 28,500円×72回×1.1=2,257,200円 35,000円×21回×1.1=808,500円 合計 10,681,000円 うち6,430,000円(No.28の国補対象外分) ④市立小中学校(17校)	R3.4	R4.3	6,430	
44	単	学校臨時休業対策事業	①9月以降の臨時休業(休校)期間に係る給食費を減額し、保護者の負担を軽減する。 ②③臨時休業(休校)期間中の給食食材で、市がキャンセルせずに事業者から購入した食材の経費(9月分 46,179円) ④鹿嶋市	R3.9	R4.3	46	
45							
46	単	必需物品供給事業	①市役所庁舎内で感染症拡大防止を図る。 ②③ ・手指消毒用アルコール消毒液購入費用@2,850円×57本×1.1=178,695円(R3.4月~9月購入分) ・手指消毒用アルコール消毒液購入費用@2,850円×60本×1.1=188,100円(R3.10月~R4.3月購入予定分) 合計 366,795円 ④鹿嶋市役所	R3.4	R4.3	367	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	交付金 関連 事業費 [千円]	成果目標 (可能な限り 定量的指標 を設定)
47	単	必需物品供給事業	①市役所庁舎内で感染症拡大防止を図る。 ②③ ・打合せテーブルアクリルパーテーション購入費用@5,000円×65台×1.1=357,500円(R3.9月購入分) ・窓口カウンターアクリルパーテーション購入費用@5,000円×115台×1.1=632,500円(R3.12月補正分) ・飛沫防止移動式アクリルパネル購入費用@14,000円×25枚×1.1=385,000円(R3.12月補正分) ・足踏み式消毒液スタンド購入費用@18,000円×4台×1.1=79,200円(R3.12月補正分) 合計 1,454,200円 ④鹿嶋市役所	R3.9	R4.3	1,455	
48	単	令和3年度鹿嶋市公共交通事業者支援給付金	①コロナ禍の中、路線又は運行体制の維持等の事業を継続し、公共交通の安定運行及び市民の移動手段の確保に取り組むバス事業者及びタクシー事業者に対し支援給付金を支給する。 ②③合計6,450千円 ・バス:市コミュニティバスまたは広域路線バスに使用しているバス1台につき300,000円×14台 ・タクシー:市内の営業所で所有しているタクシー1台につき30,000円(デマンドタクシーを除く)×75台 ④バス:市コミュニティバスまたは広域路線バスの運行事業者 タクシー:市内に営業所を置く事業者 ※事業者支援金との重複受給は不可	R3.10	R4.3	6,450	廃業する事業者数0件
49	単	休日当番医拡充事業	①年末年始における診療体制を維持するため、12月30日から1月3日における休日当番医を1医療機関から2医療機関に拡充する。 ②③休日当番医 45,000円×5日×1.1=247,500円 ④市内医療機関 【対処方針(令和3年8月17日変更)P26】 ⑩緊急事態措置区域及び重点措置区域においては、医療提供体制等の確保に全力をあげて取り組む。その他の地域も併せ、「相談・受診・検査」～「療養先調整・移送」～「転退院・解除」まで、一連の患者対応が目詰まりなく行われ、病床・宿泊療養施設が最大限活用されるよう留意しつつ、感染拡大時に確実に機能する医療提供体制を整備する。また、積極的な検査戦略を実施する。	R3.12	R4.1	247	年末年始の5日間、休日当番医2医療機関対応
50	単	学校給食関連事業者等への応援事業	①他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、臨時休業等により影響を被る、牛乳などの学校給食用食材納入事業者や給食調理業者(パン、米飯殿等の加工含む)が学校再開時に安定的に事業を継続することができるように支援するもの ②給食事業者への支援金 ③パン(9月分505,102円)米飯(9月分1,211,574円)牛乳(9月分798,767円) 合計2,515,443円 ※積算根拠については、学校給食会の指示額 ④学校給食事業者(学校給食会、茨城県牛乳協同組合)	R4.3	R4.3	2,515	安定的な学校給食の提供
51	単	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業	①児童生徒の学習機会確保のためのGIGAスクール構想事業との連携によるタブレット端末等の整備。1人1台端末の実現により、学校の臨時休校等の緊急時においても、ICTの活用によりすべての子供たちの学びを保障できる環境を実現する。 ②③教育用ノートパソコン等賃貸借(長期継続) Chrome book 5284台分 2,634,300円/月×12か月×1.1=34,772,760円 端末追加分 77,000円/月×3ヶ月×1.1=254,100円 合計35,026,860円 ④市立小中学校(17校) ※No.25事業に国のR3予算分を一部充当するため、行を分けて記載するもの。	R3.4	R4.3	16,210	